

歳入歳出総括表（一般会計・特別会計）

（表 1）

区 分	歳 入		歳 出		
	17 年度決算額	前年度伸び率 ^{（％）}	17 年度決算額	前年度伸び率 ^{（％）}	
一 般 会 計	874 億 8,095 万円	1.5	865 億 6,002 万円	2.0	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 費	5 億 8,211 万円	44.1	4 億 2,830 万円	36.7
	下 水 道 事 業 費	120 億 4,350 万円	16.7	119 億 6,149 万円	18.0
	簡 易 水 道 事 業 費	8 億 9,056 万円	3.0	8 億 7,660 万円	3.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	5,102 万円	▲ 15.7	4,936 万円	▲ 14.2
	駐 車 場 事 業 費	9,179 万円	2.4	9,019 万円	150.6
	国 民 健 康 保 険 費	148 億 9,077 万円	20.3	148 億 5,964 万円	21.0
	老 人 保 健 費	186 億 172 万円	25.5	186 億 172 万円	26.0
	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,512 万円	▲ 16.9	1,499 万円	▲ 17.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	2 億 8,859 万円	▲ 3.3	2 億 5,397 万円	▲ 8.0
	土 地 取 得 費	706 万円	▲ 88.7	706 万円	▲ 87.6
	墓 苑 事 業 費	5,533 万円	11.0	3,543 万円	6.7
	集 落 排 水 事 業 費	29 億 4,372 万円	12.6	28 億 9,024 万円	11.8
	介 護 保 険 費	108 億 4,352 万円	23.9	105 億 1,088 万円	22.6
	財 産 区 管 理 事 業 費	1,370 万円	282.7	1,370 万円	309.0
	温 泉 事 業 費	1 億 7,888 万円	29.3	1 億 7,865 万円	29.5
観 光 施 設 運 営 事 業 費	1 億 4,965 万円	75.5	1 億 4,965 万円	98.0	
計	616 億 4,704 万円	21.0	609 億 2,187 万円	21.4	
合 計	1,491 億 2,799 万円	8.7	1,474 億 8,189 万円	9.2	

用語

解説①

一般会計 通常の行政運営を行うための会計です。

特別会計 老人保健、下水道など特定の事業を行うための会計です。

歳入 1年間のすべての収入です。

歳出 1年間のすべての支出です。

地方交付税 国が国税の一部を、収税額の少ない地方自治体に交付するものです。

諸収入 市税、地方交付税など定められた項目以外の収入です。市が行っている各種貸付金の回収が大部分を占めています。

市債 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設のための借入金です。

国庫支出金 国が地方自治体に支出する資金で使いみちが明確に定められています。

譲与税・交付金 みなさんが国に納めた自動車重量税、県に納めた地方消費税などから配分されるお金です。

県支出金 県が市町村に交付するお金で、使いみちが明確に定められています。

繰入金 基金（家庭で言えば預貯金）を取り崩した資金と特別会計の剰余金を一般会計に繰り入れたものです。

繰越金 16年度から17年度に繰り越されたお金です。

分担金・負担金 特定の利益を受けた人に負担していただくものです。

使用料・手数料 市の施設を使用したり、住民票の写しの交付などを受けたときに負担していただくものです。

財産収入・寄附金 市の財産を運用したり、売ったりしたお金と寄付されたお金です。

主な事業と決算額（一般会計）

民生費

保育所費	55 億 1,993 万円
生活保護費	29 億 4,996 万円
重度障害者医療助成費	9 億 2,090 万円
児童手当・児童扶養手当給付費	16 億 3 万円
5歳未満児医療助成費	2 億 9,094 万円

公債費

定時償還元金	105 億 2,249 万円
定時償還利子	25 億 8,156 万円

総務費

鳥取環境大学教育研究等振興事業費	5 億 8,629 万円
有線テレビジョン放送施設事業費	31 億 5,249 万円
地方バス路線維持対策費	1 億 6,668 万円
衆議院議員選挙費	1 億 191 万円

土木費

道路新設改良費	14 億 1,238 万円
街路整備費	6 億 4,287 万円
道の駅整備事業費	9 億 7,287 万円
市営住宅建設費	5 億 6,950 万円
普通河川改良事業費	8,546 万円

教育費

小・中学校建設費	2 億 9,587 万円
学校図書館活用推進事業費	1 億 151 万円
小・中学校教育用コンピュータ整備事業費	2 億 2,256 万円
社会教育施設建設事業費	1 億 7,826 万円

衛生費

塵芥・し尿処理東部広域負担金	15 億 6,761 万円
清掃施設管理費	6 億 4,988 万円
ごみの減量化および再資源化対策費	2 億 3,922 万円
老人保健事業費	5 億 7,315 万円
感染症予防接種費	2 億 3,525 万円

商工費

中小企業金融対策費	36 億 3,871 万円
企業立地促進資金貸付金	3 億 27 万円
弥生にぎわい拠点整備事業費	6,608 万円
観光施設整備事業費	2 億 209 万円

農林水産業費

農村総合整備事業費	7,455 万円
中山間地域等直接支払事業費	1 億 1,964 万円
漁港建設事業費	1 億 6,863 万円

13億1,145万円、市債など借入金の返済に使っている公債費となつています。そして、電算処理費や文書広報費などの総務費が12億1,674万円、14・1%を占めています。また、老人保健事業をはじめとする16の特別会計の決算額は、歳入が61億4,704万円（同21・0%の増）、歳出は60億2,187万円（同21・4%の増）です。特別会計の主な増加要因は、老人保健費および国民健康保険費、介護保険費の増加などによるものです。